

2 要介護認定の状況

要介護（要支援）認定者数の推移

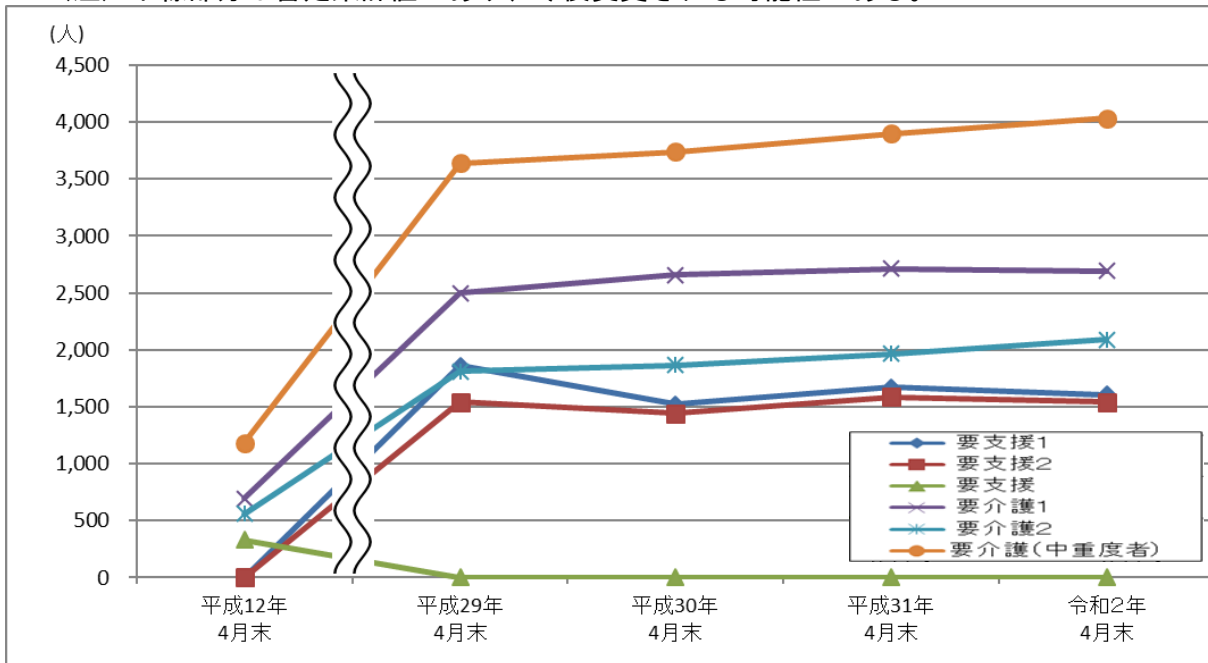
(単位：人)

	平成12年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末	平成31年 4月末	令和2年 4月末	平成12年 4月末比
合計	2,768 (100.0%)	11,353 (100.0%)	11,227 (100.0%)	11,771 (100.0%)	11,961 (100.0%)	432.1%
要支援1	-	1,863 (16.4%)	1,520 (13.5%)	1,670 (14.2%)	1,605 (13.4%)	-
要支援2	-	1,544 (13.6%)	1,444 (12.9%)	1,585 (13.5%)	1,541 (12.9%)	-
要支援	331 (12.0%)	-	-	-	-	-
要介護1	695 (25.1%)	2,499 (22.0%)	2,656 (23.7%)	2,711 (23.0%)	2,691 (22.5%)	387.2%
要介護2	558 (20.2%)	1,809 (15.9%)	1,866 (16.6%)	1,966 (16.7%)	2,092 (17.5%)	374.9%
要介護3	455 (16.4%)	1,399 (12.3%)	1,481 (13.2%)	1,541 (13.1%)	1,660 (13.9%)	364.8%
要介護4	354 (12.8%)	1,190 (10.5%)	1,264 (11.3%)	1,300 (11.0%)	1,372 (11.5%)	387.6%
要介護5	375 (13.5%)	1,049 (9.2%)	996 (8.9%)	998 (8.5%)	1,000 (8.4%)	266.7%

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



- 要介護認定者数は年々増加しており、全国平均よりも要介護認定率(年齢調整後)が高い。
[H30要介護認定率(調整済み)] 全国:18.3% 大阪府:22.7% 茨木市:19.0%
- 要介護(要支援)認定を受けずに事業対象者に該当した人数は(P8)に記載

3 介護保険サービス受給者の状況

サービス別受給者数の推移

(単位：人)

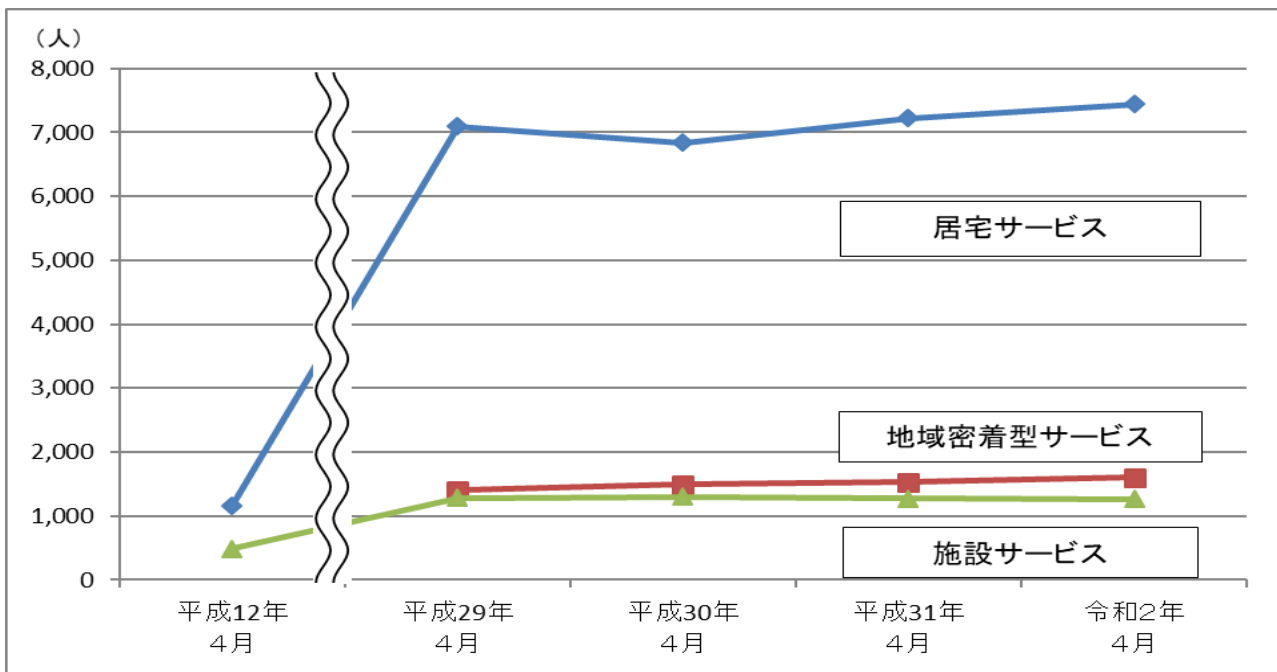
	平成12年 4月	平成29年 4月	前年比	平成30年 4月	前年比	平成31年 4月	前年比	令和2年 4月	H31年 4月比	H12年 4月比
合計	1,644 (100.0%)	9,776 (100.0%)	99.0 %	9,625 (100.0%)	98.5 %	<u>10,022</u> (100.0%)	<u>104.1</u> %	<u>10,189</u> (100.0%)	<u>101.7</u> %	<u>609.6</u> %
居宅 サービス	1,160 (70.6%)	7,090 (72.5%)	97.0 %	6,836 (71.0%)	96.4 %	<u>7,222</u> (72.1%)	<u>105.6</u> %	<u>7,455</u> (74.4%)	<u>103.2</u> %	<u>622.6</u> %
地域 密着型 サービス	-	1,400 (14.3%)	103.2 %	1,489 (15.5%)	106.4 %	<u>1,526</u> (15.2%)	<u>102.5</u> %	<u>1,474</u> (14.7%)	<u>96.6</u> %	-
施設 サービス	484 (29.4%)	1,286 (13.2%)	107.0 %	1,300 (13.5%)	101.1 %	<u>1,274</u> (12.7%)	<u>98.0</u> %	<u>1,260</u> (12.6%)	<u>98.9</u> %	<u>263.2</u> %

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 前年比とは対前年同月比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



- 介護保険サービス受給者は要介護認定者の増加に比例して、伸びてきています。特に居宅介護サービスの伸びが大きく、その原因としては、サービス付き高齢者住宅や有料老人ホームが増えてきていることが影響していると考えられます。
- 施設サービス受給者数については、概ね横ばいとなっており、大きな変化はありません。

4 介護保険サービス利用の状況

(1) 介護総費用額（年額）の推移

(単位：百万円)

	平成12年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対平成12年度比
	居宅サービス	1,698	9,551	9,832	10,540
地域密着型サービス	-	2,355	2,527	2,629	-
施設サービス	2,457	4,597	4,508	4,659	183.5%
計	4,155	16,503	16,867	17,828	405.9%

(出典：介護保険事業状況報告年報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の総費用額（利用者負担分を含む。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(2) 給付費 計画・実績（年額）

(単位：百万円)

	平成12年度			平成30年度			令和元年度			
	計画値 (年額)	実績	計画比	計画値 (年額)	実績	計画比	計画値 (年額)	実績	対平成 12年度比	計画比
居宅サービス	-	1,595	-	8,815	8,768	99.5%	9,083	9,374	587.7%	103.2%
訪問通所系	-	1,187	-	5,901	5,830	98.8%	6,116	6,279	529.0%	102.7%
短期入所系	-	180	-	613	555	90.5%	639	553	307.2%	86.5%
その他	-	228	-	2,301	2,383	103.6%	2,328	2,542	1114.9%	109.2%
地域密着型サービス	-	-	-	2,414	2,231	92.4%	2,688	2,317	-	86.2%
施設サービス	-	2,133	-	4,152	4,015	96.7%	4,174	4,142	194.2%	99.2%
指定介護老人福祉施設	-	838	-	2,080	2,018	97.0%	2,090	2,063	246.2%	98.7%
介護老人保健施設	-	1,034	-	2,028	1,972	97.2%	2,040	2,054	198.6%	100.7%
指定介護療養型医療施設	-	261	-	44	25	56.8%	44	15	5.7%	34.1%
介護医療院	-	-	-	0	1	-	0	10	-	-
計	-	3,728	-	15,381	15,014	97.6%	15,945	15,833	424.7%	99.3%

(出典：茨木市介護保険事業計画（第7期）、介護保険事業状況報告年報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) 居宅サービス中「その他」とは、（介護予防）居宅療養管理指導、（介護予防）特定施設入居者生活介護、介護予防支援・居宅介護支援、（介護予防）特定福祉用具販売、住宅改修費である。

(3) 給付費（月額）の推移

(単位：百万円)

	平成12年 4月	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 4月	前年 同月比	平成31年 4月	前年 同月比	令和2年 3月	H31年 4月比	H12年 4月比
合計	220 (100.0%)	1,195 (100.0%)	102.8 %	1,210 (100.0%)	101.3 %	1,277 (100.0%)	105.5 %	1,363 (100.0%)	106.7 %	619.5 %
居宅 サービス	77 (35.0%)	695 (58.2%)	101.0 %	701 (57.9%)	100.9 %	758 (59.4%)	108.1 %	813 (59.6%)	107.3 %	1,055.8 %
地域 密着型 サービス	-	168 (14.1%)	105.0 %	181 (15.0%)	107.7 %	185 (14.5%)	102.2 %	196 (14.4%)	105.9 %	-
施設 サービス	143 (65.0%)	332 (27.8%)	105.4 %	328 (27.1%)	98.8 %	334 (26.2%)	101.8 %	354 (26.0%)	106.0 %	247.6 %

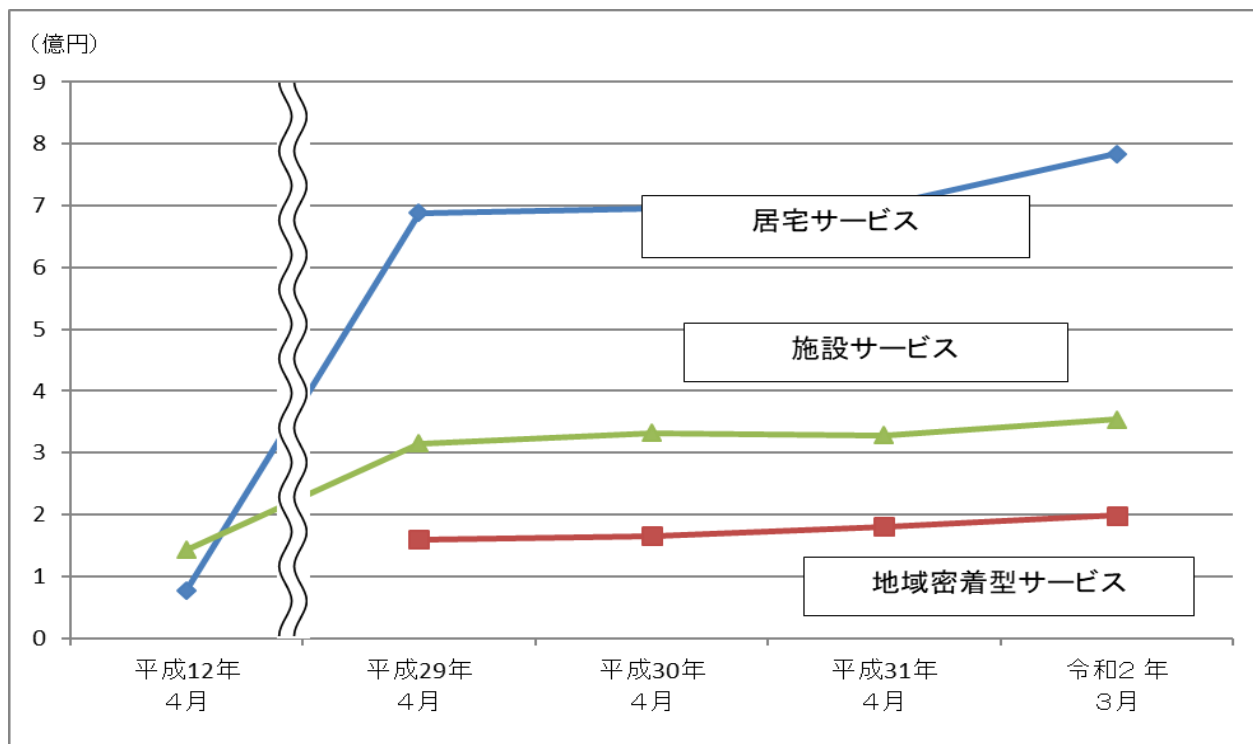
(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の月額給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 給付費の年額は年々増加しており、制度当初と比較して、6倍以上増えています。
(100億円超)特に、居宅サービスの給付費の伸びが大きくなっています。

(4) 1人あたり給付費の推移

① 第1号被保険者1人あたり給付費(月額)

(単位:円)

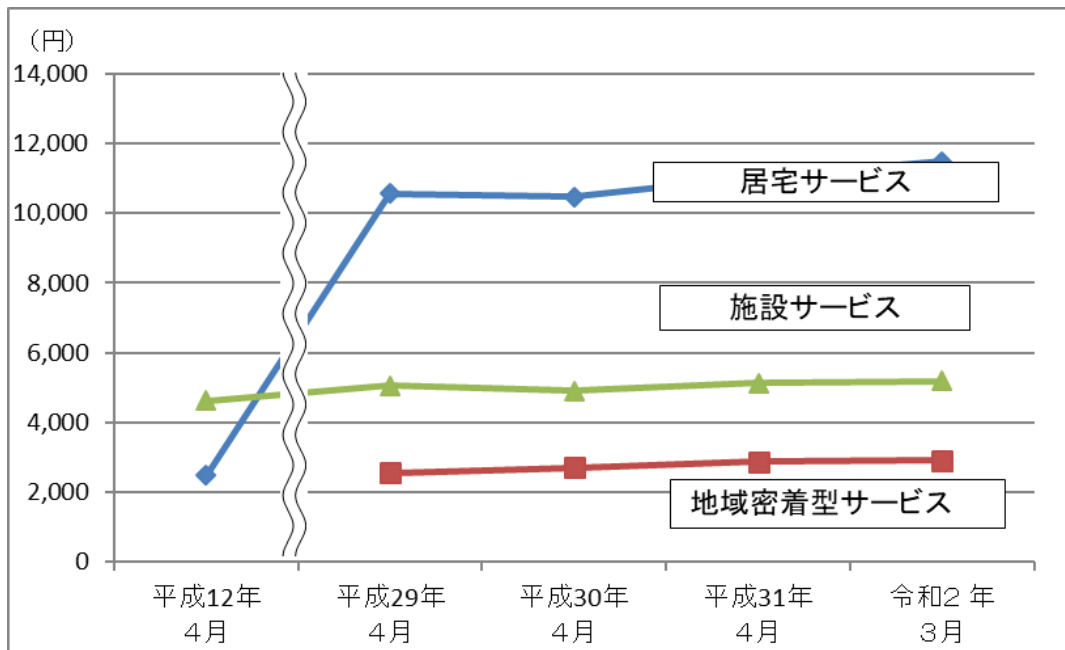
	平成12年 4月	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 4月	前年 同月比	平成31年 4月	前年 同月比	令和2年 3月	H31年 4月比	H12年 4月比
			%		%		%		%	%
合計	7,118 (100.0%)	18,162 (100.0%)	105.8	18,080 (100.0%)	99.5	18,855 (100.0%)	104.3	19,972 (100.0%)	105.9	280.6
居宅サービス	2,491 (35.0%)	10,563 (58.2%)	104.0	10,474 (57.9%)	99.2	11,192 (59.4%)	106.9	11,913 (59.6%)	106.4	478.2
地域密着型サービス	-	2,553 (14.1%)	108.1	2,705 (15.0%)	105.9	2,732 (14.5%)	101.0	2,872 (14.4%)	105.1	-
施設サービス	4,627 (65.0%)	5,046 (27.8%)	108.5	4,901 (27.1%)	97.1	4,932 (26.2%)	100.6	5,187 (26.0%)	105.2	112.1

(出典:介護保険事業状況報告月報)

(注) 給付費(月額)を第1号被保険者数で除したものの。

(注) ()内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



● 第1号被保険者1人あたり給付費は増加傾向ですが、全国、大阪府平均よりも下回っており、その結果、介護保険料は低くなっています。(P8参照)

[参考]

全国:21,956円 大阪府:23,993円 茨木市:19,331円
(R1 見える化システム暫定値)

② 介護保険サービス受給者1人あたり給付費（月額）

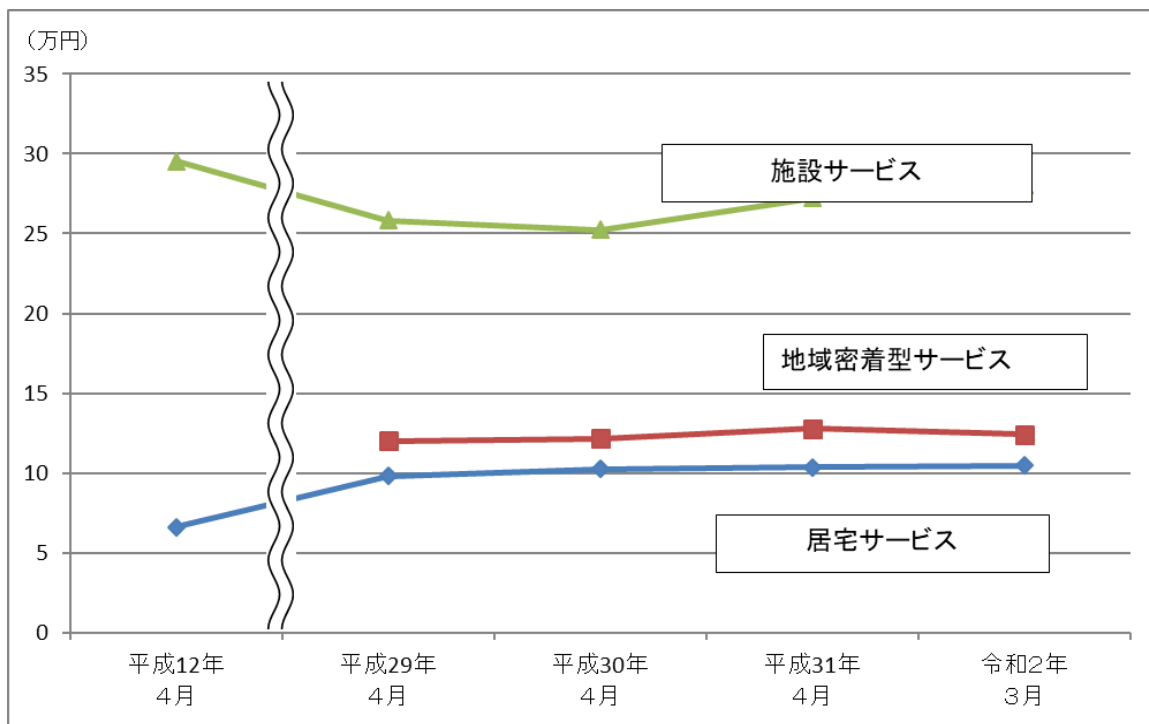
（単位：円）

	平成12年 4月	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 4月	前年 同月比	平成31年 4月	前年 同月比	令和2年 3月	H30年 4月比	H12年 4月比
	平均	133,820	122,238	103.7	125,714	102.8	<u>127,420</u>	<u>101.4</u>	<u>131,691</u>	<u>103.4</u>
居宅サービス	66,379	98,025	104.2	102,545	104.6	<u>104,957</u>	<u>102.4</u>	<u>108,632</u>	<u>103.5</u>	<u>163.7</u>
地域密着型サービス	-	120,000	101.7	121,558	101.3	<u>121,232</u>	<u>99.7</u>	<u>122,271</u>	<u>100.9</u>	-
施設サービス	295,455	258,165	98.5	252,308	97.7	<u>262,166</u>	<u>103.9</u>	<u>280,285</u>	<u>106.9</u>	<u>94.9</u>

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）給付費（月額）をサービス別受給者数で除したものの。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



[茨木市の傾向]

茨木市は高齢化率がそれほど高くないにもかかわらず、要介護認定率（年齢調整後）が全国平均を上回っています。

1人あたりの給付費はそれほど大きく伸びてはいませんが、将来的には、他市よりも介護が必要となる高齢者数の伸びが大きくなり、急激な介護給付費の増加が見込まれます。

5 保険料（月額）

（単位：円）

	第1期 （平成12～14年度）	第2期 （平成15～17年度）	第3期 （平成18～20年度）	第4期 （平成21～23年度）
茨木市平均	2,978	3,129	3,847	3,877
（参考）大阪府平均	3,134	3,394	4,675	4,588
（参考）全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160

	第5期 （平成24～26年度）	第6期 （平成27～29年度）	第7期 （令和元～3年度）
茨木市平均	4,550	4,940	5,300
（参考）大阪府平均	5,303	6,025	6,636
（参考）全国平均	4,972	5,514	5,869

（注）保険料額は、保険料基準額。大阪府平均は第1期、第2期は「単純平均」、第3期、第4期、第5期、第6期、第7期は加重平均。全国平均は「加重平均」

6 居宅介護支援の状況

（1）居宅介護支援事業者

① 居宅介護支援事業所の指定・登録状況の推移

令和2年4月1日現在（単位：件）

平成12年 4月1日	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	平成12年 4月1日比
31	89	86	86	82	77	248.4%

② 新規参入、廃止の状況

令和2年4月1日現在（単位：件）

平成12年4月1日 指定事業所数	平成31年4月1日 指定事業所数	平成31年度中 増加数	平成31年度中 減少数	令和2年4月1日 指定事業所数
31	82	6	11	77

7 事業対象者（基本チェックリスト該当者）

各年度末（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業対象者	351	304	353

8 介護保険サービス基盤の状況

(1) 居宅サービス事業者

① 居宅サービス事業所の指定・登録状況の推移

令和2年4月1日現在（単位：件）

	平成12年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	平成12年 4月1日比
	訪問介護	30	97	94	94	94	97
訪問入浴介護	3	5	5	5	5	4	133.3%
訪問看護	6	25	25	27	27	32	533.3%
通所介護	10	67	71	37	38	39	390.0%
通所リハビリテーション	2	1	1	1	1	0	0.0%
短期入所生活介護	7	12	14	15	16	16	228.6%
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0.0%
特定施設入居者生活介護	0	10	10	10	10	10	-
福祉用具貸与	7	16	17	15	14	14	200.0%
特定福祉用具販売	0	15	16	15	14	14	-
計	65	248	253	219	219	226	347.7%

(注) 介護予防の指定と重複しているものは、「1」として計上

(注) 利用定員18人以下の通所介護は、制度改正により平成28年4月から地域密着型通所介護へ移行されたが、介護予防通所介護の指定と重複している場合は、通所介護と地域密着型通所介護それぞれに計上

(注) 介護予防通所介護及び介護予防訪問介護は、総合事業への移行により、平成29年度末で制度終了

② 新規参入、廃止の状況

令和2年4月1日現在（単位：件）

平成12年4月1日 指定事業所数	平成31年4月1日 指定事業所数	平成31年度中 増加数	平成31年度中 減少数	令和2年4月1日 指定事業所数
65	219	21	14	226

③ 居宅サービス事業者の内訳

令和2年4月1日現在（単位：件）

	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	居宅 介護 支援	計
社会福祉法人	11	0	1	14	0	14	0	2	0	0	17	59 (19.5%)
医療法人	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0	9	17 (5.6%)
営利法人	80	4	21	23	0	2	0	8	13	13	44	208 (68.6%)
地方公共団体 (市町村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
NPO法人	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	5	13 (4.3%)
その他	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	2	6 (2.0%)
計	97	4	32	39	0	16	0	10	14	14	77	303 (100.0%)

(注) その他は農協・生協 等

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比

(注) 介護予防の指定と重複しているものは、「1」として計上

④ 地域密着型サービス事業者の指定状況

令和2年4月1日現在（単位：件）

	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1
地域密着型通所介護	36	36	34	33
認知症対応型通所介護	11	11	11	12
小規模多機能型居宅介護	14	14	14	14
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	12	13	12	13
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3	3	4	4
複合型サービス（看護小規模多機能居宅介護）	2	2	2	2
計	81	82	80	81

9 事業者、施設に対する指導・監査

(1) 指導

	種別	集団指導	書面指導	実地指導
平成 29 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	84	-	0
	居宅サービス事業者 [事業所数]	638	-	19 (9)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0
平成 30 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	82	-	7
	居宅サービス事業者 [事業所数]	315	-	43 (6)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0
平成 31 年度	居宅介護支援事業者 [事業所数]	81	-	10
	居宅サービス事業者 [事業所数]	413	-	48 (13)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0

(注) 実地指導件数については、上段に介護予防を含む事業所数を表示し、下段に括弧書きで介護予防の内数を表記

(注) 平成30年度は、大阪北部地震により6月開催予定の地域密着型サービス集団指導は未実施

(2) 監査

【平成29年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者	2事業所	2	-	-	-	2
介護予防サービス事業者	2事業所	-	-	-	-	-
介護保険施設	0施設	-	-	-	-	-

【平成30年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者	1事業所	1	-	-	-	1
介護予防サービス事業者	0事業所	-	-	-	-	-
介護保険施設	0施設	-	-	-	-	-

【平成31年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者	0事業所	-	-	-	-	-
介護予防サービス事業者	0事業所	-	-	-	-	-
介護保険施設	0施設	-	-	-	-	-